

専利の価値評価に関する中国初の国家標準「専利評価手引」が公布・実施

2023年9月4日

JETRO 香港事務所

専利¹の価値評価に関する中国初の国家標準である「専利評価手引」(專利評估指引)が2023年8月6日に正式公布され、同年9月1日付けで実施されることとなった。

本手引の経緯について、「全国標準信息公共服務平台」²によれば、2021年8月に標準化に向けた起草が開始され、2022年6月から8月にかけて意見募集稿の公表やその意見募集が実施され³、その後、審査及び承認の段階を経て、公布及び実施待ちの状態となっていた。

意見募集稿の内容から、例えば、三級指標の定量指標・定性指標の内訳が17・10から19・8に変更⁴されたり、「具体的な応用シナリオ」の欄において項目名「M&A及び事業再編」が「技術 M&A」に変更されるとともに評価前に行うべき専利デューデリジェンスとして専利権帰属確認が明記されたり等、いくつかの変更が加えられているものの、全体の構成に大きな変更はない。

本手引は、推奨性標準ではあるものの、ライセンスや譲渡、知財金融、財務報告等の各場面において、一定程度の影響力を与えるものであると考えられる。

なお、知財に関する標準については、国際標準「イノベーションマネジメントー知財マネジメント・ガイダンス (ISO56005)」の中国全国展開に向けた動き⁵や、国家標準「企業知識産権コンプライアンス管理体系要件」(知識産権合規管理体系要求)の実施に向けた動き⁶等も見られる。 (以上)

¹ 日本における特許、実用新案、意匠に該当するが、本国家標準は特許と実用新案を対象とする。

² <https://std.samr.gov.cn/gb/search/gbDetailed?id=E116673ED203A3B7E05397BE0A0AC6BF>

³ JETRO レポート「中国、特許の価値評価を国家標準化」(2022年8月)

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220816.pdf

⁴ 項番5「クレームの合理性」、項番6「クレーム類型と技術的特徴の属性」、項番14「技術分野の範囲」及び項番15「サポート技術への依存度」の4つが「定性」から「定量」に、項番12「代替技術の数」及び項番24「政策適応性」の2つが「定量」から「定性」に訂正された。

⁵ JETRO レポート「CNIPA と工業情報化部、中国提案の国際標準の全国展開に向けた試行を開始」(2023年5月) https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230524.pdf

⁶ 「全国標準信息公共服務平台」によれば、既に審査及び承認を経ており、2024年1月1日に実施見込みである。

<https://std.samr.gov.cn/gb/search/gbDetailed?id=E116673ECA4EA3B7E05397BE0A0AC6BF>